

国立大学法人北見工業大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北見工業大学は、高度化・複雑化している科学技術の急速な進展の中で、自然と調和するテクノロジーの発展を目指して、学際領域や新しい分野の開拓にも柔軟に対応できる能力を持つ人材を育成するとともに、時代と地域社会の要請に的確に応えつつ国際的にも評価される個性輝く大学を目指した様々な取組が行われている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、関西試験場の設定や国際的な広報活動の実施による高志願倍率の保持及び留学生の確保、教育組織の改革による学生の入学、学科選択、転科の弾力性の確保、教員を学科に所属させず人事を全学的に行える体制の構築、トータル的なケアによるきめ細かな学生支援、優れた授業を行う教員に対する「ベストティーチング賞」の授与、個別担任制度の実施、地域住民等による後援組織「KIT げんき会」の設立等の取組を行っている。

研究については、寒冷地域の外国大学や地域と連携した特色ある高度な研究の実施、教員を4重点研究分野に所属させる体制の構築による研究費の重点的な配分、外部資金の間接経費等を活用したポストクの採用及び技術員の重点研究分野等への優先配置等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、北見市産学官連携推進協議会への参画による地域産業への支援、寒冷地社会に関する国際共同研究等の取組を行っている。

業務運営については、学長のリーダーシップの下で教職員評価に積極的に取り組んでおり、教員評価結果を勤勉手当及び昇給に反映させるほか、教育研究費の配分にも傾斜配分を実施している。また、事務職員及び技術員についても評価制度に基づく評価結果を勤勉手当及び昇給に反映させており、評価できる。

財務内容については、重点研究分野へ14の研究推進センターの設置、教員評価制度により研究経費及びポストク雇用者配置等のインセンティブの措置、科学研究費補助金獲得に向けたパワーアップセミナーの実施等、外部研究資金その他自己収入増加に向けた取組が行われている。

施設整備については、環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得において教職員協働組織と学生ボランティア組織が連携を図るなどの成果を挙げている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「各種広報媒体の活用を積極的に検討する」及び「道外からの志願者への便を図るため、道外試験場の設置を検討する」としていることについて、入学志願者の確保、増大を図るため関西試験場を設定したことや国際的な広報活動を実施したことにより、全入学志願者に対する道外志願者の割合は約50%を確保し、全国的に見ても高い志願倍率を保持していること、また多くの留学生を確保していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教員配置の弾力的運用のもとで教育を実施できる体制に変更する」としていることについて、教育組織の改革により、学生の入学、学科選択、転科の弾力性を確保し、また教員を学科に所属させず、人事を全学的に行える体制として構築したことは、教育、研究両面における柔軟性、学生、教員両者の弾力的配置が可能となり、学生への教育効果の向上が期待される体制を構築した点で、優れていると判断される。
- 中期目標で「入学から卒業に至る、学習・研究及び生活の全ての面で支援体制を充実・強化させることにより、留学生等を含むすべての学生が、在学中快適な学園生活を享受できる環境を作り出すように努める」としていることについて、修学、生活、就職、健康面でのトータル的なケアや道内外での保護者懇談会の開催等、学生支援をきめ細かに行ってきた実績により新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムに採択されたことは、優れた取組であると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「語学教育の充実を図る」としていることについて、英語必修単位の4単位から7単位への増大、TOEIC受験の義務付けと受験料補助、海外英語研修制度、大学院における「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ」の必修等は、学生の英語力を向上させ、国際性を身に付けさせているという点で、特色ある取組と判断される。
- 中期計画で「専門的な資格試験への挑戦を支援する」及び「キャリア教育を充実する」としていることについて、資格取得による単位認定制度の確立や卒業生等の講師によるキャリア教育を実施していることは、特色ある取組と判断される。
- 中期計画で「指導教員以外の関連する複数の教員に対してもプレゼンテーションの機会を設け、その結果を成績評価に反映させる」としていることについて、修士論文の発表会を学外者にも公開していることは、社会に開かれた大学として、また学生、教員両者の質の向上に資するという点で、特色ある取組と判断される。
- 中期計画で「教育活動の改善につなげる表彰制度あるいは予算配分などのインセン

ティブ制度を設けるとともに、学長、副学長による改善指導を実施する」としていることについて、授業を公開し、学生だけでなく教員相互や役員による授業評価を行い、優れた授業を行う教員に「ベストティーチング賞」を与えていることは、授業の質の向上に資するという点で、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画で「個々の学生の修学状況を把握しながら、学生からの修学相談に責任を持って対応する担任制度を確立する」としていることについて、3学科において個別担任制度を実施し、学生に対する修学・就職及び生活面での支援を行っていることは、教員が学生の支援をきめ細かく行っている点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「奨学金制度、学生寮など、従来型の経済支援の他、生協などと連携して日常生活への支援も充実させ、経済的問題で学業に影響が生じないような支援体制を検討する」について、地域住民等による後援会組織「KIT げんき会」を設立したことは、大学と地域が学生を相互に支援している点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「地域の特質や産業の背景、及び要請等の高い研究分野に重点化し、その研究水準の向上と成果の社会への還元を目指す」としていることについて、ロシア、フィンランド等寒冷地域の外国大学や地域と連携し、ニーズに基づく特色ある研究を実施し、環境・エネルギー分野、バイオ・材料科学分野、農学分野等との連携を拡大することにより、特色ある高度な研究実績を上げ、またその成果を地域に還元していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「教育組織と研究組織の流動化が可能な組織に再編する」としていることについて、4重点研究分野を設定し、教員を従来の学科所属ではなく各研究分野に所属させる新しい教育研究組織体制を構築したことにより、全学的な視野による適切な比率での教員配置や研究費の重点的な配分を行ったことは、優れていると判断される。
- 中期計画で「技術部の組織改革を行い、(中略)優先配置が可能な組織にする」及び「非常勤研究員・技術員の雇用を(中略)増員する」としていることについて、外部資金の間接経費等を活用したポストドクを多数採用したこと、及び技術員を重点研究分野や全学共通的業務等に優先的に配置できる体制としたことは、教育・研究支援体制の強化という点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標で「地域に根差した研究を進展させる」としていることについて、寒冷地という立地環境を活かした個性ある研究を行う中で、寒冷地域の社会基盤関連や地域の植物、農産物と密着したバイオ・材料科学分野及び農工、医工連携による新しい分野の研究に取り組み、その成果の地域への還元を積極的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画で「地域社会と大学との連携・協力体制を実効あるものとする」としていることについて、北見市をはじめとする地域社会との連携・協力として、北見市産学官連携推進協議会に積極的に参画し、地域産業への支援や新事業（企業）の創出といった成果を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標で「研究面では国際共同研究などを推進する」としていることについて、寒冷地域の大学や研究機関との国際共同研究や国際協力機構（JICA）との寒冷地社会に関する共同研究を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 教職員人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員については、平成 17 年度から教員評価制度の評価結果について 5 段階に区分して勤勉手当、昇給及び教育研究費の傾斜配分に反映させている。また、平成 18 年度には事務職員、平成 19 年度には技術員の評価制度が構築され、教員評価制度と合わせて勤勉手当及び昇給制度に反映させており、評価できる。
- 学長のリーダーシップの下、戦略的事業の企画立案は常勤理事、副学長、事務局長で構成される企画運営会議で整理・体系化した上、経営協議会、教育研究評議会に提案し審議・決定することにより、業務運営体制全体にわたる戦略立案が容易となるなど、迅速な意思決定と的確な審議プロセスの構築を図っている。
- 教員の流動性・活性化向上のため、60%以上の教員が任期制に移行するよう推進するとした中期計画を踏まえ、優秀な教員への学内昇任をポストを定めず認めるなどの取組により、平成 19 年度において教員の任期制適用割合は約 71%となっている。
- 6 学科を 3 系列に再編成し、入学後の学科選択及び学科定員を専門分野のニーズに併せ柔軟に変更できることとしたほか、すべての学科で日本技術者教育認定機構（JABEE）認定に対応した教育プログラムを整備するなど、教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成改善を図っている。

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 16 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教職員評価の処遇への反映の取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金受入れ促進に向けて、重点研究分野の下に 14 の研究推進センターを設置し、

教員評価制度による研究経費及びポストク雇用者配置等のインセンティブを措置したほか、科学研究費補助金獲得に向けたパワーアップセミナーの実施を行うなど、組織的な取組により、平成15年度から平成19年度にかけて、科学研究費補助金、共同研究、受託研究及び寄附金等の受入額は2億7,065万円から4億3,880万円に増えている。

- 地域・同窓会と連携した大学後援会「KITげんき会」、在学生の保護者が中心となった「学生後援会」の活動支援により得た寄附金を原資として、大学院博士後期課程学生に対する経済的支援等を実施している。
- エネルギー管理標準に基づき省エネルギーパトロールを実施するほか、エネルギー使用量をリアルタイムに公表する量計システムを導入し、省エネルギー意識の高揚を図るなど、経費節減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成16～19年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員評価制度に基づく教員評価結果及び教育に対する外部評価の結果を学内ウェブサイトで公表するなど、問題点の共有化と評価方法の改善が図られている。
- 広報誌をリニューアルし、保護者、同窓生、市役所、郵便局及び包括連携協定先等に配布の拡大を図るほか、女満別空港に大学広告看板を設置、学報のペーパーレス化、地元新聞社と包括連携協定を締結するなど、情報発信等地域活性化を含めた大学広報を積極的に展開している。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等

② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教職員協働組織の環境安全センターと学生ボランティア組織の環境保全学生委員会「KITeco」が連携し、平成 19 年 3 月に道内国立大学初の環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を取得するなど、成果を挙げている。
- 施設マネジメントについては国から配分される施設設備費の他に、一定の運営費交付金を配分して、施設の維持・改善に努めたほか、平成 20 年度からの全学共同利用スペースのチャージ制度導入に向けた検討を行うなど、施設の有効利用と適切な整備に努めている。
- 4 月当初のガイダンスにおいて安全マニュアルを用いた実験・実習に関する安全教育を行うほか、各学科共通の科目として、「安全工学概論」を設け、工学全般にわたる事故防止や安全確保の教育を実施している。
- 研究費の不正使用防止のため、「研究活動に係る不正行為に関する規程」及び「研究費等管理規程」の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。